



各地方自治体 首長の皆様へ

このコロナ禍で自治体独自の対策等、ご尽力ありがとうございます。
一方、政府の実際的ではない対応は、国民を失望させるばかりか、
多くの人を深刻な状況に陥らせています。

そこで首長の皆様にお願ひ致します。国際 IMF の要請 (2021/1)
に基づき、**政府に大規模な財政出動を求め**、国民が諸外国並みに
十分な補償を受けられるようにしてください。

数か月遡って一律 1 人毎月 10 万円の支給を

資料「財源チラシ」在中

↑ 切り取り線 ↓

この部分は切り捨て、発行元が記載された青い部分が、ここに出るようチラシを挟む

← 折り線

↓ 切り込み線

内容に賛同し、私が投函しました

住所：

氏名：

(住所氏名は一部省略でも可)

【補償の例】 カナダ・月 15 万円 仏・通常給与の 7~10 割 オースト
リア同月売上げの 8 割、家賃光熱費の 10 割補償 NZ・4 万円/週×12
※参議院調査室の試算では 10 万円の一律給付は可能。財務省はその試算
モデルとデータに反論できず。←6/2 厚労委員会・質問/高井崇志議員